



2020年12月25日

各位

会社名 株式会社ファンペップ
代表者名 代表取締役社長 三好 稔美
(コード番号: 4881 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長兼 CFO 林 毅俊
(TEL. 03-5315-4200)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報のお知らせ

当社は、本日、2020年12月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年12月期（2020年1月1日から2020年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2020年12月期 (予想)		2020年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)	
		対事業 収益比率	対前期 増減率	対事業 収益比率	対事業 収益比率		
事業収益	3	100.0	△99.0	2	100.0	301	100.0
営業損失(△)	△618	—	—	△384	—	△285	—
経常損失(△)	△557	—	—	△323	—	△232	—
当期(四半期)純損失(△)	△560	—	—	△325	—	△235	—
1株当たり当期(四半期) 純損失(△)	△44円52銭		△27円04銭		△20円25銭		
1株当たり配当金	0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均株式数により算出しております。
3. 2020年12月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募株式数(2,739,700株)を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大410,900株)を考慮しておりません。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見直し

医薬品業界では新薬の研究開発の難易度が上昇しており、製薬会社は、従来の主役であった低分子医薬に加え、抗体医薬、遺伝子医薬、細胞医薬・再生医療等の新しいタイプの創薬シーズ・モダリティ（創薬技術（方法や手段））を創薬系ベンチャー等から導入して研究開発パイプラインの強化を図っております。

当社が取り組んでいる抗体誘導ペプチド等の機能性ペプチドも新しいタイプの創薬シーズ・モダリティであり、当社は、大学等のシーズをインキュベーションして製薬会社に橋渡しすることで、医薬品業界における大学発創薬系ベンチャーの役割を果たしていきたいと考えております。この役割を担うため、当社は、大阪大学をはじめとする大学等の研究機関との間で、共同研究等により連携を図り、大学の技術シーズを生かした基礎研究を実施しております。更に、当社は、開発品の開発規模（試験規模及び必要資金規模）を踏まえ、医薬品の研究開発プロセスのうち、基礎研究から、一定段階の臨床試験や薬事承認までを実施して技術シーズのインキュベーションを行う方針です。

一方で、医薬品の研究開発は期間が長く必要資金も大きいのが特徴です。このため、当社は、研究開発の早期段階から製薬会社等との提携体制を構築し、その提携収入等により、研究開発遂行上の財務リスクの低減を図っていく方針です。医薬品の研究開発段階においては、契約一時金、研究開発協力金及び開発マイルストーンを受取り、当社開発品が将来上市に至った場合には、ロイヤリティ収入等によって本格的な利益拡大を実現する計画です。

このような業界環境及びビジネスモデルのもと、当社は、提携製薬会社等からの研究開発段階の収入を受取ることにより、財務リスクを低減しながら抗体誘導ペプチド等の機能性ペプチドの研究開発を進めております。

当期の通期業績予想は、事業収益3百万円（前期事業収益301百万円）、営業損失618百万円（前期営業損失285百万円）、経常損失557百万円（前期経常損失232百万円）、当期純損失560百万円（前期当期純損失235百万円）を計画しております。

(2) 個別の前提条件

① 事業収益

当期の事業収益は、3百万円を見込んでおります。

当期は、化粧品等に使用する機能性ペプチドの販売額3百万円を見込んでおります。

前期は、医薬品分野の収入として、提携製薬会社等から開発マイルストーン及び研究開発協力金の合計300百万円を計上していましたが、当期は提携プロジェクトのSR-0379及びFPP003の開発マイルストーン等のイベントが予定されていないため、医薬品分野の収入を見込んでおりません。来期以降は、両プロジェクトの開発進捗に伴い医薬品分野の収入を計上する計画です。

② 事業費用、営業損失

当期の事業費用は、621百万円を見込んでおります。

当期の事業原価は、化粧品等に使用する機能性ペプチドの仕入原価1百万円、研究開発費は主にFPP003の開発費の計上により前期比ほぼ横ばいの406百万円、その他の販売費及び一般管理費は、株式上場関連費用の増加等により前期比39百万円増加の213百万円を見込んでおります。

この結果、営業損失は618百万円（前期営業損失285百万円）を計画しております。

③ 営業外損益、経常損失

営業外損益は、主に国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）からの FPP003 の強直性脊椎炎治療薬開発プロジェクトに対する補助金収入 50 百万円を見込んでおります。

この結果、経常損失は 557 百万円（前期経常損失 232 百万円）を計画しております。

④ 当期純損失

当期純損失は 560 百万円（前期当期純損失 235 百万円）を計画しております。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響については、FPP003 の海外での臨床試験が一時中断致しましたが、現在までに再開しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に掲載されている当社の当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

なお、創薬系バイオベンチャーの一般的なリスクについては、下記のウェブサイトをご参照下さい。

<https://www.jpx.co.jp/listing/others/risk-info/>

以上



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年12月25日

上場会社名 株式会社ファンベップ 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://funpep.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三好 稔美
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部長兼CFO（氏名） 林 毅俊 TEL 03-5315-4200
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期第3四半期の業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	2	—	△384	—	△323	—	△325	—
2019年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△27.04	—
2019年12月期第3四半期	—	—

（注）1. 当社は、損益計算書において「事業収益」として記載しているものを「売上高」と読み替えて表示しております。

2. 当社は、2019年12月期第3四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成しておりませんので、2019年12月期第3四半期累計期間に係る経営成績は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	2,186	2,112	96.6
2019年12月期	1,016	930	91.6

（参考）自己資本 2020年12月期第3四半期 2,112百万円 2019年12月期 930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3	△99.0	△618	—	△557	—	△560	—	△44.52

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、損益計算書において「事業収益」として記載しているものを「売上高」と読み替えて表示しております。

3. 1株当たり当期純利益は、公募株式数（2,739,700株）を考慮した予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	14,007,000株	2019年12月期	11,614,300株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	—株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	12,033,459株	2019年12月期3Q	—株

（注）当社は、2019年12月期第3四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成しておりませんので、2019年12月期第3四半期累計期間に係る期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 研究開発活動に関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(追加情報)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界経済への深刻な影響が続く中、日本経済においては段階的な経済活動の再開による持ち直しの動きもみられるものの、依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社は、機能性ペプチドの多様な機能に着目した研究開発を進めるとともに、医薬品、化粧品等、広範な分野での事業展開に取り組んでまいりました。

機能性ペプチドSR-0379については、前事業年度において皮膚潰瘍（褥瘡（じょくそう））及び糖尿病性潰瘍を対象疾患とした第Ⅱ相臨床試験を終了し、当第3四半期累計期間においては、第Ⅲ相臨床試験の準備を進めました。

抗体誘導ペプチドFPP003については、前事業年度にオーストラリアにて乾癬を対象疾患とした第Ⅰ/Ⅱa相臨床試験を開始し、引き続き被験者の組み入れを進めております。また、強直性脊椎炎を対象疾患とした開発については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の支援を受け、前臨床試験を実施いたしました。

抗体誘導ペプチドFPP004については、花粉症（季節性アレルギー性鼻炎）を対象疾患とした前臨床試験を実施いたしました。

抗体誘導ペプチドについては、大阪大学との共同研究により様々な疾患に対する抗体誘導ペプチドの探索研究を行いました。疼痛領域については、塩野義製薬株式会社との間で共同研究を継続しております。

また、当第3四半期累計期間において、機能性ペプチドの譲渡により、事業収益2百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、事業収益2百万円、営業損失384百万円、経常損失323百万円、四半期純損失325百万円となりました。なお、事業費用の総額は386百万円であり、そのうち事業原価は0百万円、研究開発費は251百万円、その他の販売費及び一般管理費は134百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,180百万円となり、前事業年度末に比べ1,172百万円増加いたしました。これは主に、前渡金が12百万円減少したものの、第三者割当増資による資金調達により、現金及び預金が1,192百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定資産は5百万円となりました。

この結果、資産合計は2,186百万円となり、前事業年度末に比べ1,169百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は73百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に、前受金が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は73百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,112百万円となり、前事業年度末に比べ1,181百万円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資による資本金753百万円及び資本剰余金753百万円の増加によるものであります。また、四半期純損失325百万円の計上に伴い、利益剰余金が325百万円減少しております。

(3) 研究開発活動に関する説明

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は251百万円であります。

当社は、大阪大学発の創薬系バイオベンチャー企業であり、大学の研究成果を製薬会社への橋渡しに向けてインキュベーター（研究開発を推進）する役割を担っております。現在進行中のプロジェクトについては、大阪大学の研究成果である機能性ペプチドAG30を起源とし、皮膚潰瘍治療薬として改良した機能性ペプチドSR-0379を塩野義製薬株式会社との提携のもとで開発を進めており、さらにアジュバント機能を増強した機能性ペプチドAJP001を強みとして、大阪大学との産学連携体制のもとで、炎症性疾患やアレルギー性疾患等の慢性疾患に対する治療ワクチン「抗体誘導ペプチド」の研究開発を進めております。

当第3四半期累計期間においては、「(1) 経営成績に関する説明」に記載したとおり、機能性ペプチドSR-0379、抗体誘導ペプチドFPP003及びFPP004の開発を進めるとともに、様々な抗体誘導ペプチドの探索研究を実施いたしました。

また、パンデミック（世界的大流行）となった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する予防ワクチン開発に向けて、大阪大学及びアンジェス株式会社との間で、当社の抗体誘導ペプチド等のペプチド技術を活用した次世代DNAワクチンの共同研究を開始しております。

当社の研究開発パイプラインのうち、進行中のプロジェクトは以下のとおりであります。

<医薬品>

・開発品

種類	開発品	対象疾患	地域 (注) 1	探索 研究	前臨床 試験	臨床試験			導出先等
						第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	
機能性 ペプチド	SR-0379	皮膚潰瘍	日本			第Ⅲ相臨床試験 準備中			塩野義製薬(株) (全世界のライセンス契約)
抗体誘導 ペプチド	FPP003 (標的: IL-17A)	乾癬	豪州			第Ⅰ/Ⅱa相臨床試験 実施中			大日本住友製薬(株) (北米のオプション契約)
		強直性脊椎炎 (注) 2	—			前臨床試験			
	FPP004 (標的: IgE)	花粉症 (季節性アレルギー性鼻炎)	—			前臨床試験			未定

- (注) 1. 地域は、臨床試験の実施地域のことであります。
2. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」の支援を受けて実施しています。

・研究テーマ

種類	対象疾患	提携企業
抗体誘導ペプチド	精神神経疾患	大日本住友製薬(株) (精神神経疾患に関する研究契約)
	疼痛	
	高血圧	
	アレルギー性疾患	塩野義製薬(株) (疼痛に関する共同研究)
	乾癬 (標的: IL-23) (注) 1	(株)メディパルホールディングス (研究開発支援)
	抗血栓	
	家族性大腸腺腫症 (注) 2	
その他		
感染症予防ワクチン	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)	アンジェス(株) (共同研究)

- (注) 1. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 「研究開発型ベンチャー支援事業/橋渡し研究開発促進による事業化支援」の支援を受けて、橋渡し研究機関大阪大学との共同研究により実施しています。
2. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 「医療分野研究成果展開事業・産学連携医療イノベーション創出プログラム セットアップスキーム (ACT-MS)」の支援の成果に基づき、香川大学、大阪大学及び京都府立医科大学との産学連携により実施しています。

<化粧品等>

株式会社ファンケルより、当社の機能性ペプチドを含有するシャンプーとして、2018年3月に「マイルドクレンジングシャンプー」、同年6月に「ボリュームアップシャンプー」が発売されております。

また、株式会社SMV JAPANより、2020年4月に当社の機能性ペプチドを含有するアルコール除菌スプレーが発売されております。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892,406	2,085,011
売掛金	—	286
貯蔵品	29,273	24,751
前渡金	62,126	49,239
前払費用	15,422	16,534
その他	8,980	4,940
流動資産合計	1,008,209	2,180,762
固定資産		
有形固定資産	2,536	1,900
無形固定資産	961	760
投資その他の資産	4,975	3,081
固定資産合計	8,474	5,742
資産合計	1,016,683	2,186,505
負債の部		
流動負債		
未払金	27,165	22,938
未払費用	13,593	15,526
未払法人税等	3,719	8,770
前受金	39,756	25,000
その他	1,725	1,584
流動負債合計	85,960	73,821
負債合計	85,960	73,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,540	1,388,240
資本剰余金	633,540	1,387,240
利益剰余金	△337,356	△662,797
株主資本合計	930,723	2,112,683
純資産合計	930,723	2,112,683
負債純資産合計	1,016,683	2,186,505

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
事業収益	2,032
事業費用	
事業原価	698
研究開発費	251,555
その他の販売費及び一般管理費	134,335
事業費用合計	386,589
営業損失(△)	△384,557
営業外収益	
受取利息	8
為替差益	176
補助金収入	66,521
その他	8
営業外収益合計	66,715
営業外費用	
株式交付費	5,461
営業外費用合計	5,461
経常損失(△)	△323,302
税引前四半期純損失(△)	△323,302
法人税、住民税及び事業税	2,137
四半期純損失(△)	△325,440

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令や活動自粛要請等により、経済や企業活動に広範な影響を与えております。当社四半期財務諸表の作成においては、一定期間後に徐々に収束すると仮定して、固定資産の減損の判定を実施しております。

なお、当社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当第3四半期累計期間の業績に一定程度影響を与えたものの、会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過等が変化した場合も、翌期以降の会計上の見積りには重要な影響を与えないものと考えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年8月14日付で、SBI4&5投資事業有限責任組合、New Life Science 1号投資事業有限責任組合、UNICORNファンド投資事業有限責任組合、EPSホールディングス株式会社及びバイオ・サイト・スタート投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が753,700千円、資本剰余金が753,700千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,388,240千円、資本剰余金が1,387,240千円となっております。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2020年9月30日開催の臨時取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定及び2020年9月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社従業員に対してストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議し、2020年10月10日に発行いたしました。

1. ストックオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社従業員が当社の業績向上への意欲と士気を一層高めることを目的として、当社従業員に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の発行日

2020年10月10日

(2) 付与対象者の区分、人数及び発行数

当社従業員 4名 66,500個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 66,500株 (新株予約権1個につき1株)

(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭の額

新株予約権1個と引換えに払い込む金銭の額(払込金額)は無償とする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき630円

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の金額

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することができる。

② 新株予約権者のうち新株予約権発行時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社子会社又は関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として、当社が特に承認した場合は、その限りではない。

③ 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権の相続は認めないものとする。

④ 新株予約権の権利行使価額の年間の合計額が1,200万円を超えない。

⑤ 新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を更に分割して行使することはできない。

⑥ 新株予約権者が以下のうちいずれか一つの条件を満たした場合、新株予約権を行使することができない。

a) 禁固以上の刑に処された場合

b) 戒告以上の懲戒処分を2回以上受けた場合

c) 書面による事前の同意なく、競業他社の役員、従業員又はコンサルタント等に就いた場合

d) 所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合

e) 法令又は社内諸規則等の違反、又は当社に対する背信行為があり、当社が新株予約権の行使を認めない旨を書面にて通知をした場合

(8) 新株予約権の権利行使期間

2022年10月11日から2030年9月29日